



東洋大学経済学部教授

埼玉県越谷市 山谷 修作 さん

Q 差し支えなければ、年齢と出身地を教えてください。

A 団塊世代の68歳。出身は新潟県です。冬期は寒冷で積雪量が当時とても多く、中学生の頃でしたか、駅のホームで寒さに震えて歯がガチガチ鳴った記憶があります。大学受験で2月に吹雪の舞うふるさとから東京に出てくる時、列車が谷川岳を貫通する清水トンネルをくぐり終えたとたんに、快晴でおだやかな気候に急変しました。こんなところがあるのかあと驚きました。

Q ごみ問題に関心をもつようになったのは何故ですか？

A もともと電力、ガス、水道、通信、交通など公益事業の料金や規制の研究を専門としていました。そこから「ごみの有料化手数料」も公共料金の一分野と捉え、関心をもつようになりました。

1990年代には、電気事業審議会、総合エネルギー調査会、物価安定政策会議など国の審議会に参加していましたが、90年代後半から環境・廃棄物関係の地方自治体の審議会にも関わるようになり、研究活動をする中での限られた時間配分の関係から国・地方どちらかの選択を迫られるようになりました。

かつて国の審議会委員の最大のメリットは政策情報をいち早く入手できることでしたが、その後ホーム

ページによる情報公開が進んでその面での役得がなくなり、また振り返ってみると委員として発言機会こそ与えられるものの、実際の政策に反映された意見がほとんどなかったことに気づきました。

その点、自治体の審議会では委員の意見が施策に取り込まれることが多々ありました。そこで、2001年の省庁改革を機に、国の審議会委員をすべてお断りして、自治体の審議会だけに顔を出すことにしました。

また、専門分野についても、徐々にごみ減量の研究に絞り込むことにしました。ごみ減量の経済的手法の研究において、これまで研究してきた電力デマンドサイド・マネジメント（DSM）などの考え方は大いに役立っています。DSMは、電気料金制度などの工夫による負荷制御により、発電所建設による容量確保の必要性を軽減する方策です。ごみ排出と電力使用の違いはあれ、有料化の手数料も季節別時間帯別の電気料金もデマンドサイドへの働きかけの手法として共通しています。

Q ごみかんに入会して下さったきっかけは？

A ごみかん役員の江川さんに自治体の審議会などでお会いするたびに、出来たての「ごみっと・SUN」を進呈していただき、市民・事業者・行政のごみ減量の取り組み状況を知るのに、大変役立っていました。

また、私自身がごみかん主催の市民大学セミナーに呼ばれて講演することも何度かありました。講演会終了後の反省会では、決まって役員の皆さんと打ち解けた「ゴミコミュニケー

ション」に及びました。こうしたつながりがあって、1年半前に入会させていただきました。

Q 特筆すべき近況があれば、教えてください。

A 前回の2003年調査から13年ぶりに昨年末、2回目となる47都道府県、全国814市区を対象に「奨励的ごみ減量プログラムの実施状況に関するアンケート調査」を行い、ようやくその結果をとりまとめ、3つの学会大会・部会で発表しました。

この10年ほどの間に奨励的プログラムは次のような変容をとげていました。

エコシヨップ制度…①一部地域で形骸化や参加店の減少が深刻化、②対象分野が従来からの小売店のみから飲食店などの食品ロス対策分野に新展開、③制度全体としてみると引き続き自治体の有力な奨励的手法として機能。

マイバッグ持参推進…マイバッグ配布やポイント制などからレジ袋有料化協定締結へと、取組手法の重心が移行。

雑がみ回収袋配布…自治体の雑がみ分別への注力を反映して新プログラムとして開始する市区が近年増加。

プログラムの活性化のためには、広報強化による認知度の引き上げ、モチベーション付与を狙いとしたランク付けや表彰システム導入、高ランク事業所に対する経済的インセンティブ付与、ニーズの高い対象分野の取り込みなど、制度運用方法について定期的に見直すことが課題。

詳しくは1月発行のごみっと・SUN vol.5で報告します。